慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小島清著 日本貿易と関税引下げ:ケネディ・ラウンドの効果
Sub Title	Japan's attitude towards Kennedy Round, by Kiyoshi Kojima
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1965
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.58, No.9 (1965. 9) ,p.921(129)- 930(138)
JaLC DOI	10.14991/001.19650901-0129
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19650901-0129

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

別としても、 場はその た理由を理解することができる」(二一〇 いずれでもなく、中間妥協的」で、 スの立場はウィッグとト 「この点から考えても、 リイ -ニーページ)という。 の中間妥協であり、 ベンサムがラディカルかということはまた問題だが、それは その両面批判でもある。 ムのようにラディカルな線まで進むことができな

- 批判でもあった。 張したことは事実である。 十分利用しえたことを示す。 グ左派や、 市民的急進主義の一部もスミスによって影響され、弟子のJ・ミラーなどは「人民の友協会」に入って議会改革を主 だが同時に、 「道徳情操論」の第六版(一七九〇年)における man of system 攻撃は、フランス革命の指導者に対する スミスの激しい重商主義批判は、しばしば保守勢力によって危険思想と考えられた。フォッシスらのウ バークやト ーリィ党のピットがスミスの「生徒」であったことは、スミスが保守勢力によって
- 新しい社会秩序を認識したとしても、 こには根深い保守性が横たわっていることが明らかとなる。従って、彼らは、 「政治と経済において資本主義体制を強化しようとする急進主義の第一の型として、独立派、ロック、 ゴド ったこと、 しばしば古い権力と妥協し、 一九六四年、九四ペー したのであるが、 直ちにそれをもって民主主義を徹底し、 同時にまた、このようなブルジョア急進主義の主流は、決してその反権力主義を徹 また自らの権力強化に転じなければならなかったことを、 その後、 スミス、ベンサムがこの急進主義を継承する。 たとえ民主主義を旗印とし、近代的な社会観を形成し、 社会の根本的批判を企てることはなかった。」拙著「ウ ヒ ュ ー 注意すべきであろう。」 「このようにして、二 ムを見てみると、

書

小島 清敦

『日本貿易と関税引下げ』

ーケネディ・ラウンドの効果

深海博明

の政治的・政策的主張としての自由貿易の有利性を基礎づけんとし 条件の成立を必要とするのである。 主張と結びつくためには、現実における理論が前提とする種々なる けとしての自由貿易主義の主張以来明らかにみとめられる で あろ は、古典学派における比較生産費原理の確立と、その政策的方向づ 的方向づけないし政策提言をも行なってきたのである。 この こと 国際経済学においては、 現実展開の理論的解明とともに、それに基礎をおいて、 前者は一つの論理命題であって、それが現実の自由貿易の 比較生産費原理と自由貿易主義とはあく迄も別個のもの その展開に要請されて発展してきた面を強くもって 伝統的に、 しかし古典学派理論は、 とくに国際経済の現実と密接 元来そ 政策

い、政治経済学(Political Economy)として成立していた。て生み出され、理論的な究明であるとともに、実践的要求にもかな

場である。 て顕著となった現在の国際通貨体制の再検討、 ているのである。三つには、ドル不足からドル危機への転化につ 発生の要因、低開発国の経済発展の阻害要因の探究、それにもとづ 来の東西問題にかわっての南北問題の登場であり、 効果の分析に力がそそがれてきたのである。二つには、いわゆる従 大の自由化とことなる地域的自由化・域外差別化の本質究明、その におけるEECをめぐる地域的経済統合の進展であり、従来の世界 政策的方向づけが探求されている。それらは、 く発展格差是正、調和的世界経済発展の方途の摸索が行なわれてき 一九五〇年代後半以降、世界経済・国際経済は、新しい展開をみ それに応じて国際経済学においても、新しい理論展開、 、国際流動性問題の登ル危機への転化につれ 一つには、 南北の発展格差 世界経済

実ないし政策志向的であるという点は強調されねばならないであろともに、日本の立場・あり方につねに中心をおき、かつすぐれて現いる。すでにこれらに関しては本誌で紹介、論評したので、ここでれは、『低開発国の貿易』(昭和三九年、国元書房)にまとめられてれば、『低開発国の貿易』(昭和三九年、国元書房)にまとめられてれる。すでにこれらに関しては本誌で紹介、論評したので、ここでいる。すでにこれらに関しては本誌で紹介、論評したので、ここでいる。では別発国の貿易。(昭和三九年、国元書房)にまとめられてれば、『低開発国の貿易』(昭和三九年、国本評論新社)、第二の南北問題に関するそれは、『低開発国の貿易』(昭和三九年)に表示している本書の著者小島清教授は、これらの問題に対する意欲的なすぐれて現る本書の著者小島清教授の研究は、新進な理論を基礎にあった。

出が輸入の三倍近くも増加するのである。 易だけでは、輸入増八・四%、輸出増二四・○八%と見込まれ、 二倍以上の一二・一〇%増加すると期待できる。さらに対先進国貿 ベースでみて、 南北問題を背景におきつつも、第一の問題たる世界経済・貿易の自 **げ交渉(ケネディ・ラウンド)に中心をおき、** りに先進諸国が一律に関税を五〇%引き下げるならば、 がもたらされるという計量的分析による結論は、注目に値する。か 括引下げ交渉の実現によって、日本貿易にとって最大の有利な効果 の有利性を打ち出したものということができよう。 由化・統合化を、日本の世界経済・貿易における地位の認識を基礎 ら究明がなされている。 の特質がそのまま生かされており、先進工業諸国間の関税一括引下 日本経済の積極的関税引下げへの参加の必要性、世界的自由化 ケネディ・ラウンドという 展開にのっとって 分析し、 『日本貿易と関税引下げ』においてもまた、このような著者 日本の輸入は五・三六%増加するのに、輸出はその 本書をその問題の系譜よりみれば、第二の とくに日本の立場か とくに、関税一 一九六三年 世界経 輸

の人々を説得する啓蒙書としての色彩が強いように思われる。焦点をあわせて、著者の従来の主張の再確認・補強を行ない、多く提言はみられず、むしろ、この関税引下げ効果の計量的分析結果にしかし、本書には、残念ながら著者の新しい理論展開なり、政策

る。 門戸開放策として アメリカから だされ たケネディ・ラウンドであ 済の重大な転換期であり、 浮揚力である。 二の浮揚力として期待されたEECとEFTAとの統合は一応挫折 なければ繁栄は持続できず、この新浮揚力としてすでに登場したの にはいった。 れており、 しており、第三の浮揚力として、現在期待されているのがEECの がEECであり、それはすばらしい成果をおさめている。しかし第 本書における主要な問題意識は、「はしがき」 において明確化さ 他方南北貿易と東西貿易の拡大は問題は多いが、巨大な潜在的 要約すれば次の通りであろう。 したがって、 つぎつぎと新しい浮揚力を注入するので 五八年以降世界経済は基調的には下り坂 一九五八年は戦後世界経

いずれにしてもガットは巨大な統合体間の貿易自由化という未経験いずれにしてもガットは巨大な統合体間の貿易自由化という未経験いう二極化から生ずる抗争をいかに融和させ、相互繁栄と不動の協いう二極化から生ずる抗争をいかに融和させ、相互繁栄と不動の協い方二極化から生ずる抗争をいかに融和させ、相互繁栄と不動の協いが、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかもしれない。る、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかもしれない。る、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかもしれない。る、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかもしれない。者者によれば、南北問題は事実上あとまわしにされる公算が大きる、なによりも大きな統合体間の貿易自由化という未経験を、より大きな統合体の結成に前進せざるをえないかもしれない。

の難問に直面するのである。

る。 のような基礎認識を前提としつつも、かかる基本問題に何等かの な、ケネディ・ラウンドのもつ基本問題を明確化することに向けてい 質易政策の基調を打ち出す資料を提供し、あわせて日本貿易にとっ 易に及ぼす効果を大局的に把握する一つの推計を試み、日本の産業 点を、ケネディ・ラウンドによる先進国間関税一括引下げの日本貿 解答、方向づけを与えることなく、本書では、むしろその分析の焦 のような基礎認識を前提としつつも、かかる基本問題に何等かの る。

のである。これまでの経過からみてもケネディ・ラウンドが実際にのないし資料的意味では注目されるが、ここではとりあげない。勿勝度的・機構的・法制的検討が重要であり、ケネディ・ラウンドの制度的・機構的・法制的検討が重要であり、ケネディ・ラウンドといっても、実際各国が五〇%の関税一括引下げを行なう可能性があるのかどうか、実際にはいかなる修正がほどこされ、実効ある引下げはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下げはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下がの仮定による推計が現実的に意味をもつかどうかは確定しない下げの仮定による推計が現実的に意味をもつかどうかは確定しない下げはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下がはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下がはどれだけなされるのかが明確化されていなければ、五〇%引下がの仮とによる推計が現実的に意味をもつかどうかは確定しないである。これまでの経過からみてもケネディ・ラウンドが実際に

行なわれるかどうかについては多くの問題点があり、この二・三年の行なわれるかどうかについては多くの問題点があり、この二・三年の行なわれるかどうかについては多くの問題点があり、この二・三年のたい。

第五章では、最近著者が提唱されてきた二つの提案――第一提案=低開発国援助に関する直接的生産目的援助、第二提案=国際通貨=低開発国援助に関する直接的生産目的援助、第二提案=国際通貨では、すでに大山道広氏のすぐれた学界展望において論究ずみであた。 著者によれば、これらは本書の主題からややはずれるようにみえるが、実はそうではなくて、日本としては、ケネディ・ラウンドによって先進国との貿易促進を、いわばケネディ・ラウンドの補完反面、低開発国援助に関する直接的生産目的援助、第二提案=国際通貨では、すでに大山道広氏のすぐれた学界展望において論究ずみであるので、必要な範囲でふれるにとどめたい。

Ξ

詳しく考慮していきたい。ここでは本書の主要内容たる二・三・四章をとらえて、もう少し

効果分析の前提として、世界貿易における日本の地位、日本の貿易まず、二章と三章において、関税一括引下げの日本貿易に及ぼす

P

一三一(九三三)

周知の分析結果を要約してみれば、次のようであろう。一的に用いて行なった分析方法に特徴がみられるように思われる。らかにされてきた通念とことなるところはないが、貿易結合度を統これらの分析によってえられた結論においては、従来主張され明構造、比較優位ないし国際競争力が解明されている。

第一に、日本経済の特質たる貧困な自然資源しかない小島国のなりである。のまり貿易拡大こそ日本の経済成長にとって不可欠なのである。しとげるためには、工業を発展させ、工業品を輸出し、必要な原料しとけるためには、工業を発展させ、工業品を輸出し、必要な原料のよりである。

→四八・二%)であろう。

→四八・二%)であろう。

・四パ→四七・二%)と低開発国のシェアーの激減(六九・二%は、顕著な構造変動を示している。それらは、商品構成よりみれば、 機維工業原料の割合のにおける軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における軽工業品から重化学工業品への主役の推移と、輸入面における軽工業品がら重化学工業品への主役の推移と、輸入面における軽力を表す。

本の輸出は、先進国向(四七・二%)、低開発国向(四八・二%)と工業品の輸出シェアーは低下しつつあるが、しかし六三年には、日進国向け輸出、重化学工業品輸出は急増しつつあり、低開発国、軽いて、二重構造をもつにいたった。勿論すでに指摘したように、先第三に、かくして日本の貿易は、地域構造と商品構造の両面にお

せざるをえず、ここに日本の貿易政策の特殊性が存する。 こか化されており、重化学工業品と軽工業品の輸出シェアーは、五二分化されており、重性に対応して、それぞれ異った二面的政策を採用商品と市場の二重性に対応しており、輸出商品構成の二重構造がみられる。また輸入面においても日本の一次産品輸入の供給源はやはり先品が先進国に対して軽工業品が輸出されている。したがって日本は品が先進国に対して軽工業品が輸出されている。したがって日本は出る。また輸入面においても日本の貿易政策の特殊性が存する。

努力が必要である。 一層の 第四に、日本の国内産業構造ならびに貿易構造は、世界でも最高 第四に、日本の国内産業構造ならびに貿易構造は、世界でも最高 第四に、日本の国内産業構造ならびに貿易構造は、世界でも最高 第四に、日本の国内産業構造ならびに貿易構造は、世界でも最高

れている。 三章では日本の比較優位・国際競争力がさらにつっ込んで分析さ

映したものとみなしている。そしてその分析は次の三つの方向よりれをもって 比較優位が 顕現した(revealed)もの、 ないしそれを 反較を種々なる貿易結合度指数によって統一的・組織的に行ない、そ証的に検出する試みを行なうのではなく、過去の貿易実績の国際比正的に検出する試みを行なうのではなく、過去の貿易実績の国際比

なされている。

算出し、 第二期=一九六〇~六二年平均、 優位グループ(六六以下)に分け、 その三期にわたる 結合度の変化 (一五〇以上)、 の強・弱を分析している。指数は、第一期=一九五三~五五年平均、 占めるシェアーを、全工業品について日本輸出が世界輸出に占めるシェ 本の「工業品輸出結合度」(特定工業品について日本輸出が世界輸出に の工業品を選び、その合計を「世界工業品輸出総額」とみなし、日 と水準から、 一〇工業国(アメリカ、カナダ、イギリス、ベルギー、フランス、 西 している。 第一は、 イツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、日本)か ら の七四品目 ーで割ったもの)を用い、 各工業品輸出を その 指数に応じ、 強い比較優位グループ 日本の工業品輸出に限って比較優位を検討したもので、 比較優位構造および各輸出産業グループの特徴を見出 中位の比較優位グループ(六七~一五〇)、 その指数の大・小によって、 第三期=近い将来の三期について 弱い比較 比較優位

る 結果がえられる。 第一は、 確立された 成熟輸出産業=一九品目かに多く、このことは、輸出工業が急速なトランスフォーメーショかに多く、このことは、輸出工業が急速なトランスフォーメーショル、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に究明することにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に究明するとにより、一層興味あれ、これらに属する商品を詳細に発見して、(1)、指数上昇品目の方が低下品目数よりもはる

他の貿易障害といった数多くの要因が存在することを示唆するので あろう。 産技術の違い、 はない。このことは、軽工業品においては、貿易パターンは国際間 産業=四四品目 (1)急成長開発産業、(1)成長開発産業、 ターンの決定に影響する要因は単にコストが安いということだけで のコスト差に強く作用される傾向をもつが、重化学工業品の貿易パ 相関関係は、軽工業品には見出せるが、重工業品については有意で り、造船だけが唯一の重化学工業部門での成熟産業であるにすぎな (これには成熟後退的輸出産業もみられる)、第二は、 も算出し、 比較優位はいぜんとして繊維その他の伝統的労働集約的軽工業にあ 国民的品種差、 さらに三つの期間について、 結合度指数との対応が行なわれている。両者間の通常の 急速な重化学工業化の進展にもかかわらず、 第三は、不成功幼稚輸出産業=六品目、その他五品目で 規模の経済、 同一商品カテゴリー内の特化(水平分業)、 重化学工業品に対する特別な関税そ 各工業品別の輸出/輸入比率 開発過程の輸出 (iii) 停滞的幼 日本の強い

詳細な分析が行なわれている。国別商品別に、四つの商品グループに分類して、比較優位のもっと国別商品別に、四つの商品グループに分類して、比較優位のもっと第二は、工業品だけでなく、一次産品を含めて全商品をとらえ、

資本集約的重化学工業品があり、アメリカ、西ヨーロッパ、日本、燃料といった天然資源産物、L商品=労働集約的製造品、K商品=含む)・農産原料といった農産物グループ、N商品=鉱石・鉱物性商品グループとしては、 A商品=主食・その他食糧(製造食品を

一三三 (九三五)

東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこ東南アジアの四つの地域を対象に、これら四商品の対世界およびこの輸出に占めるやエアーで割ったもの)の指数を用いて、究明がいる。ここでも「商品の対世界およびこれら四商品の対世界およびこれら地域相互間の比較優位・貿易パターンが検討されている。これら四方には、1000円である。1000円であるでは、1000円である。1000円であるでは、1000円である。1000円であるでは、1000円である。1000円であるでは、1000円である。1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円では、1000円であるでは、1000円であるでは、1000円では、1

けである点が着目される。

これらの分析から目新しい結果が導出されるわけではなく、むしてある点が着目される。

また、日本の強い比較優位は軽工業品に

を国間の貿易関係が競争的か補完的かの大づかみのピクチャーが与えられるのは有用であり、また、日本の強い比較優位と、

を国間の貿易関係が競争的か補完的かの大づかみのピクチャーが与えられるが、重化学工業品の国際競争力は他の競争的工業国をうちまかいるが、重化学工業品の国際競争力は他の競争的工業国をうちまかすほどには強くなく、せいぜい成功しているのは東南アジア市場だけである点が着目される。

の複雑さは、相手国と商品構成のいずれについても発生している日のであろうか、それに対する一義的な解答は困難である。とくにそこのような検討から明らかにされる日本貿易の方向はいかなるも

おいて、なににもまして緊急不可欠だということであろう。化、その国際競争力の強化が、対先進国、対低開発国貿易の双方にざしている。しかし共通していえることは、いっそうの重化学工業べ、いくらかたちおくれている工業化のモ デレ I トな段階とに根本貿易の二重構造と、北アメリカや西ヨーロッパの先進工業国に比

四

細な推計がなされている。下げの日本に対する効果は、大体予想できるが、ここではさらに詳下けの日本に対する効果は、大体予想できるが、ここではさらに詳してれらの分析によっても、ケネディ・ラウンドによる関税一括引

計測値に基づいて 仮定がなされている(一二九頁第一一表参照) 続で一つ一つ求めればよい。輸入需要の価格弾力性は、 率の推計は、各商品各相手国別に輸入先国の輸入増加率を同様の手 の輸入が何パーセントふえるかを見出すことができる。輸出の増加 の輸入構成比をかけ、 変化率と輸入需要の価格弾力性によって求められ、さらにこれにそ ことにある。 ント伸びるか、 ンド)が、一律に五〇%すべての輸入品に対する関税を引き下げる EEC六ヵ国、EFTA七ヵ国、日本、 とするならば、そのことだけによって日本の輸出と輸入が何パー ルとK・マブワーによるアメリカの一九四八一五八年についての 推計の基本的仮定と目的は、 各商品の輸入増加率は、関税引下げによる入手価格の すなわち関税引下げの直接的・静態的効果を求める 全商品について合計することによって、 かりに先進諸国(アメリカ、カナダ、 オーストラリア、ニュージーラ B ・ J ・ ボ 国 セ

各国の関税率構造の詳細な分析が行なわれている。

で、第一六・一七妻および付録B・C参照。)

この推計の結果は、日本は、五○%一律関税引下げの結果、輸入に日本にとって有利に作用する。それは、主として関税引下げの影響を強く被る工業品が、日本の輸入では、二一%しか占めないのに、輸出では九三%に達することから発生する。ここでの推計は、下下ル以上の品目がとりあげられている。(詳しくは、一二・一○万ドル以上の品目がとりあげられている。(詳しくは、一四二頁以下方ドル以上の品目がとりあげられている。(詳しくは、一四二頁以下の、第一六・一七妻および付録B・C参照。)

まらに地域別・商品別に推計結果を検討して行けば、数多くの興味ある結果がえられよう。まず低開発国は、関税一括引下げに参加度国中心に輸出されているため、重化学工業品よりも軽工業品が先展別引下げが行なわれない結果として、日本の場合、軽工業品が先際利下げが行なわれない結果として、日本の場合、軽工業品が先際、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに太平洋岸が、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに太平洋岸が、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに大平洋局の方が、より大なる輸出増加率が期待できるのであり、さらに地域別・商品別に推計結果を検討して行けば、数多くの興味ある。

の問題であり、ここで国別・商品別弾性値を再検討し、再推計するる必要がある。第一に、輸入需要の価格弾性値をどう仮定すべきか実際には、この単純推計は、現実の諸条件に照らして再評価され

の効果は、 果それ自体には、何等の変更も生じないであろう。 るものであるが、全般的な輸入を上廻って輸出が増大するという効 らない。これらの修正・再評価は、 的動態的効果(市場拡大・技術進歩促進)も十分評価に 的な効果をもつ。第六に、測定は困難であるが、関税引下げの間接 入需要の所得弾力性を高めるというかたちで、一回限りでなく継続 けであり、 四に、実際の引下げの場合には、 い。第三に、 必要がある。 これらの品目を除外して考えねばならない。 日本と先進国双方において、輸入依存度を引き上げ、 マージナル貿易品に関しては、推計が困難である。 できれば悉皆調査が行 かなりの例外品目が認められるわ 直接的効果を減殺ないし増強す なわれればさら 第五に、 ねば 輸 ح な

さらに、日本と外国の双方において、輸入数量制限がいくつか残されていることが、日本さらに広く世界貿易の自由化にとって、関されていることが、日本さらに広く世界貿易の自由化にとって、関税引下げ以上に重大な関心事である。けだし数量制限は、関税より意味が存し、まず目標とされたのは、数量制限の撤廃による自由化であり、それが達成された上に、第二の関税の引下げ・撤廃による自由貿易が探求されているのである。

被らないだろうとされているし、逆に日本は多くの先進国によってる殆んどの制限が撤廃されても、日本国内産業はそれほどの影響をここでは、日本の数量制限の現状とその評価が行なわれ、現存す

旅廃を強く要望すべきことが、明らかにされている。イ・ラウンドを契機として日本と他の先進国双方の直接的貿易制限形態としての輸出自主規制をも行なっている。したがって、ケネデ通常の多くの輸入数量制限を課せられているとともに、その特殊な

9、より自由な貿易を拡大することであると結論されている。最後に日本の選ぶべき最善の選択は、世界のどの国、どの地域と

この際注意すべき二つの重要な問題がある。

化されるという有利な側面をもっている。

「は、ケネディ・ラウンドの衝撃として生ずるかもしれない日本の重化学工業化への抑圧的効果、そして軽工業品輸出国への逆転の重化学工業化の進展はかなりすすんでおり、関税一括引下の可能性をさけなければならないことである。しかし現在ではすでの可能性をさけなければならないことである。しかし現在ではすでの重化学工業化は、引下げが生み出すより大きな市場によって加速が実現されるよいう有利な側面をもっている。

第二に、日本としては低開発国とくに東南アジアの利害を無視することは許されない。低開発国は、先進国側の関税一括引下げの結めことは許されない。低開発国は、先進国側の関税一括引下げの結果を促進し、南北問題を解決するためには、何等かの積極的な方策比してますます立ちおくれる低開発国貿易を振興し、低開発国の発いとられる必要がある。

ト・カレンシー案が提唱されているのである。直接的生産目的援助この積極的な方策として、第五章で、直接的生産目的援助とレン

競争できる価格で輸出する十分な能力を欠いていることにあると考 る。これにより、先進国側においては、加速度および乗数効果を通 に役立ち、 業化が達成され、 じて、資本財部門への大幅な需要増加が生じ、産業構造の重化学工 一〇年間漸増する額で先進国は提供すべきであることを提唱してい 動に役立つ、 え、農業生産性を改善させ、 発するとともに、低開発国の農業生産性の上昇、 る。低開発国側においても直接的生産目的援助は民間外資流入を誘 われる結果として、 先進国・低開発国の双方にとってのぞましい効果を生み出す。 低開発国からのこれら 商品の輸出増大、 輸入代替を 導 機械、設備、 一次産品部門ないし軽工業部門よりの転換が行な 低開発国産品に対する需要を創り出すこととな 化学肥料、その他資本財を、贈与で今後 軽工業を開発するための直接的生産活 農業部門の低生産性、 軽工業部門の発展 良質の工業品を

ルント・カレンシー案は、アメリカの国際収支困難は、おもに対外援助・投資にともなうトランスファー・ディフィカルティをはさけがたく、その分だけアメリカの国際収支困難を引き起こ す)にはさけがたく、その分だけアメリカの国際収支困難を引き起こ す)にはさけがたく、その分だけアメリカの国際収支困難を引き起こ す)にはさけがたく、その分だけアメリカの国際収支困難を引き起こ す)にはさけがたく、その分だけアメリカの国際収支困難を引き起こ す)になりかの国際収支困難は永続し、その結果として、対外援助・投資があるとともに、援助の方式そのものがタイドでなさ額がきりつめられるとともに、援助の方式そのものがタイドでなさ額がきりつめられるとともに、援助の方式そのものがタイドでなさ額がきりつめられるとともに、援助の方式そのものがタイドでなされることになり、とれだけ低開発国の発展は阻害されることになる。

ルント・カレンシーとは、例えば、A国がB国に長期投資・借款・ 贈与を与えたとき、B国は借入れ額の一定割合以上をIMFに預金 きに、支払うことができる。それはIMFにおける預金口座の振り かえによる。受取ったレント・カレンシー預金は、国際収支が赤字 でないかぎり他国へのふりかえは認められない。資金供与国Aが国 際収支黒字になり、それを自己のレント・カレンシーで受取った場 の、通常カレンシーに交換してもらえる。また、一種のレント・ かえによる。の預金された通貨にほかならない。このレント・ かえによる。受取ったレント・カレンシー預金は、国際収支が赤字 でないかぎり他国へのふりかえは認められない。資金供与国Aが国 の、通常カレンシーに交換してもらえる。また、一種のレント・カレンシーが他種のそれと預金振替を通じて交換できる。

機能である。和し、援助・投資の増大を可能にすることが、本提案の主要目的と和し、援助・投資の増大を可能にすることが、本提案の主要目的と国によるレント・カレンシー保有という国際流動性補給によって緩国によるレント・カレンシー・ディフィカルティを国際収支黒字したがって、トランスファー・ディフィカルティを国際収支黒字

低開発国の開発の努力によって補強されねばならないのである。済発展をめざしている以上、何等かの新しい積極的方策にもとづくかネディ・ラウンドは、主として、先進国相互間の貿易拡大、経

引下げが先進国間のみでなく低開発国にも均霑されるか否かに存す一括引下げとの相違は、関税引下げと幅が五〇%か全廃かと、そのを・、その代替物として、ないしはそれが成功した暁に貿易自由化もに、その代替物として、ないしはそれが成功した暁に貿易自由化

の唱導が有意であるように思われる。 し、日本にとってもまた、それは有利な結果をもたらすであろう。 し、日本にとってもまた、それは有利な結果をもたらすであろう。 し、日本にとってもまた、それは有利な結果をもたらすであろう。 る。したがってその効果は、前の研究にそって同様に明確化しうる

五

思われる。 以上詳しく紹介したように、本書は、その前提・分析方法を承認するかぎり、非常に明確であり、かつ現在ないし今後一つの確立されたないしは常識化さるべき内容を含んでおり、著者が従来の研究れたないしは常識化さるべき内容を含んでおり、著者が従来の研究がをいるがあれたないのは開題に取り組み、面倒な計算を行ない、その日の世界経済における重要問題をとらえて、一つの推計を行ない、表の世界経済における重要問題をとらえて、一つの推計を行ない、基の世界経済における重要問題をとらえて、一つの推計を行ない、基の世界経済における重要問題をとらえて、一つの指針・方向づけを与えているといった啓蒙書ないし政策提言書としての価値は高いように思われる。

れているが、そのことは逆に、現実的問題に対する解明として意味しかし、本書において論旨が明確で、一義的な方向づけが与えら

一三七 (九二九)

ことが必要であろう。 ことである。 ことでなる。 ことである。 ことである。 ことでなる。 ことでなる。 ことである。 ことでなる。 ことでなる。 ことでなる。 ことでなる。 ことでなる。

如何というかなり基本的なものに通ずると思われる。この点の解明 れる問題は、自由化と統合化の本質をどうとらえ、その両者の関連 望ましいものとはいえないからである。したがって、ここで提出さ 学』に提唱された合意的国際分業原理が水平貿易を解明する重要な 残される。わたくしとしては「合意的国際分業」の必要を痛感する が十分になされていなければ、 原理であるかぎり、関税一括引下げによる自由化は、著者の論旨にそ のであるが、ここでは強調しない」(一七三頁)とされているが、こ の点もう少しつっ込んだ 究明がほし い 気 が する。『EECの経済 括引下げだけで 次に、著者は、「重化学工業品の水平貿易を促進するのに、 むしろ相克的分業関係を激化させることになるからであり、 十分効果があがるかどうかには、 関税一括引下げの意味を十分にとら いささか疑問が 関税

えることができないのではないかと思われる。

思われる。 能性およびその内的完全性においてなお問題が残されているようにし先駆性は十分にうかがわれるけれども、政策提言としての実現可も、そのすぐれた着想力、その大なる構想力、意欲的な斬進性ないさらに、直接的生産目的援助とレント・カレンシー案 に 関し て

開ないし補強がまたれるのである。やはり間接的かつ事後的なものであり、何等かの別の方法による展は、非常に巧妙な、興味ある明確なものではあるが、本質的には、最後に、貿易結合度指数による比較優位構造、国際競争力の分析

た、著者と同じ態度で、考察を進めて行くことがのぞまれよう。者の一層の研究の展開、深化を期待するとともに、本書の読者もま析されていく態度には、いつものことながら、感服させられる。著日本の現実、将来の方向に対するなまなましい関心にもとづき、分とまれ、著者のつねに最先端に立って学界をリードされ、さらに

- 国の貿易』三田学会雑誌、一九六四年九月号。 三田学会雑誌、一九六四年二月号、および、拙稿新刊紹介『低開発正1) 拙稿『経済統合(とくにEEC)における計画性と分業原理』
- よび『世界経済と日本貿易』昭和三七年、勁草書房。(注2) 小島清著『日本貿易と経済発展』昭和三三年、国元書房、お
- 覚書――」三田学会雑誌、一九六四年一二月号。(注3) 大山道広「世界貿易の進路――国際経済学会第二三回大会

(東洋経済新報社・昭和四〇年八月刊・B6・二〇七頁・五〇〇円)

新刊紹介

岩崎允胤著

『現代社会科学方法論の批判

他後、わが国における社会科学は「近代主義」的な傾向をますます強めつつある。たる地盤を確立し、その勢力を伸長しつつある。そして、マルクス経済学においても、近代化の試みが各方面においても、近代を済学ないで、著者は、このような社会科学の「近代主義」的傾向を、マルクス経済学においても、近の近代主義」的傾向を、マルクス主義的諸原則と根本的に対立するものと考え、「伝統的」マルクス主義の立場から、これを方法論的に批判し、対決しようとする。

整にまでほり下げて考えるということは、ほれりの方法を方法論的、あるのは、伝統的なマルクシストはいうまでもなく、近代主義的なかもしれない。というのは、伝統的なマルクシストはいうまでもなく、近代主義的な力法を積極的に摂取しようとする人々も、近代主義的な方法を行った。

ならないであろうからである。 ス主義との関係が徹底的に追究されなければても、また摂取するにしても、これとマルクそして、「近代主義」的傾向を 排斥するにしとんどなされていないといえるからである。

がマルクス主義の側からの正当な批判である 対するこの批評が当っているとしても、それ こともできないと非難する。だが均衡理論に 因論であるとし、この方法では、 現象論的関数主義、 おいて、著者は均衡理論にたいして、それが れわれにもっとも興味深い均衡理論の批判に たっているのではなかろうか。たとえば、 それは、批判というよりは非難というのがあ その問題意識は評価されるとしても、 たる、 の批判が成功しているようには思われない。 哲学的基盤である論理実証主義やプラグマテ 学、統合論理学、 イズムを批判する。 ス等についての方法論的諸問 題 から、推 計 る均衡理論、数学的方法、 ところで本書では、著者は、 事物の生成発展消滅の法則性を表現する きわめて広い分野をとりあげて、その マルクス主義の方法が い サイバネティクス等々にい 還元論(力学主義)、外 しかし、前述のように、 エコ 経済学におけ 因果関係 これら わ

ねばならない」(一二六頁)と書かれて そこには分析もあれば綜合もあり、 号論理学的)演繹の操作ですむのではなく 的仮説を立ててこれが論証されるまでの過程 るのではないこと、つまり、たとえば、科学 る試行錯誤的な無限なサイクルとして発展す を批判して、 判に典型的にあらわれている。著者は市井氏 ついては全くふれられていない。この欠陥 にすることである。 とづいて理論として許容されりるのかを明白 が、マルクス主義ではどのような科学論にも ルクシストに求めるのは、その よう な展開 「資本論」の商品、 弁証法的な思想を屈伸性をもって駆使せ 決してたんなる形式論理的(いわんや記 しかしこれでマルクス主義的弁証法が、 研究対象の構造、運動、発展を反映し より根本的な問題である統合論理学の批 しなければならないはずである。 「われわれの認識過程は、 検証という簡単な過程のたんな 均衡論的性格をまぬがれて 抽象化もあれば具体化もあ 本書ではこのような点に 資本の展開をその 私たちが 仮説

一三九; (九三二)